

# エジプトの内外安定性

## エジプト政治・経済

中東協力現地会議

2025年8月4日

駐エジプト日本国大使 岩井 文男

# 1. エジプトの地域外交：地域大国の模索と安定の確保

◆**エジプト外交の軸**は、中東アフリカ地域での大国としての地位を確立しつつも、地域紛争に巻き込まれることを避けること。

## ◆**アフリカ外交：自国の安全保障、水の安全保障**

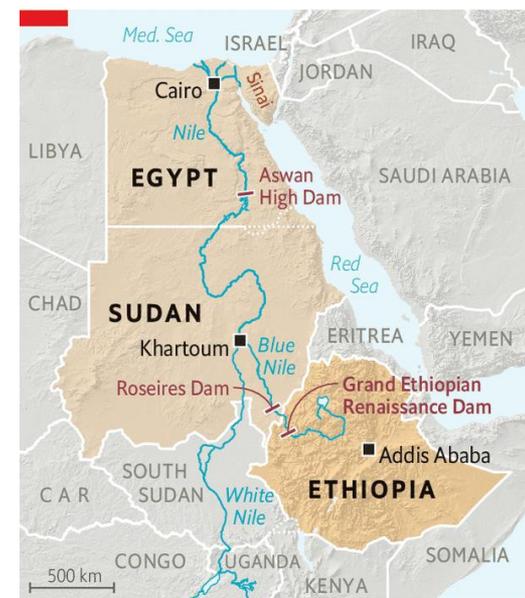
- 「エジプトはアフリカのニーズを認識。2つの目標（**安定と発展**）を達成すべく、あらゆるレベルでの取組を継続」（国家情報局（SIS）長）
- アフリカ関連のマルチ外交、二国間会談を**活発**に実施（外相は1か月で30件以上の会談（電話会談・立ち話含む）実施、4件のアフリカマルチ・バイ会議に出席したことも（2025年5月））。
- 周辺国・地域の不安定化は**自国の安全保障に直結**。特に紅海・「アフリカの角」地域、ソマリアの安定は重要。「紛争解決・平和維持・平和構築のためのカイロ国際センター」（CCCPA）で**平和構築協力**。
- ナイル川の水の確保は死活的課題。ナイル川に係る歴史的権利を維持するとの憲法上の規定あり。**水の確保を巡る戦略的外交の展開**・ナイル川流域諸国への支援→各国は自国の利益を優先しつつ選択。

## ◆**中東外交：「盟主」としての役割模索も苦戦**

- ガザ戦争では、カタール、米とともにイスラエル・ハマスの仲介に尽力するも、停戦は過去二年弱で短期間のものが二回のみ。従前に比べあまり影響力は行使できず。湾岸諸国がPA改革やパレスチナ国家承認に尽力するのと比較し、エジプトは人道支援搬入や、ガザ復興に向けた国際支援の動員へ熱心（**エジプト自身への裨益にも**）。
- イラン情勢では、エジプト政府は**中東非核化構想**を掲げ、米、イラン、IAEAと積極的に意見交換。イランとは1979年革命以来外交関係はないが、正常化に向けたプロセスも進展。



エチオピア：ルネッサンスダム



The Economist

出典：<https://ethiofirst18.blogspot.com/2018/10/is-ethiopia-taking-control-of-river.html>

## 2. エジプト内政の安定性

- 地域情勢による国家収入の低下や通貨下落によるインフレに伴い、**国民の負担が増加し政府への不満が高まっているものの、2023年12月の大統領選挙ではエルシーシ大統領が圧勝（得票率89.65%）**しており、**一定程度国民は支持**。
- また、政府による厳しい取り締まりも奏功し、現時点で政権に対する**大規模な抗議デモは行われていない**。「アラブの春」で政府への抗議活動を主導したイスラム主義組織や青年グループ等、公に活動する政治的主体も存在しない。
- 国民は「アラブの春」後のムルシー政権時に経験した経済状況悪化の再来や、不安定化する隣国（リビア、スーダン、パレスチナ等）と同様の状況に陥ることを恐れ、**政権打倒による改革よりも現状維持を望む傾向が見られる**。また、**ガザ情勢への対応が支持され**政権への支持も向上。
- 議会最大政党であった国家民主党に所属していたムバーラク大統領と異なり、エルシーシ大統領や政府は特定の政党には所属しておらず、**政府と議会は独立した関係**にある。他方で、議会最大政党である祖国未来党を始めとした親政府政党が、上院・下院ともに過半数以上の議席を占めている（上院：65%、下院：74%）。
- 本年は上院選挙（8月）や下院選挙（11月）が予定されているが、2024年末には元閣僚が多数所属する新たな親政府政党と見られる国民前線党が結成されており、**議会選挙は引き続き親政府政党が多数の議席を占めるものになると予想される**。



出典：エジプト中銀

過去5回のエジプト大統領選挙の結果との比較

	2005年選挙 (ムバラク大統領 5期目当選時)	2012年選挙 (「アラブの春」後 初の大統領選挙)	2014年選挙 (エルシーシ大統領 初当選時)	2018年選挙 (エルシーシ大統領 再選時)	今回の選挙
投票率	22.95%	46.42% (決戦投票) 51.85%	47.45%	41.05%	66.80%
うち各候補得票数	ムバラク 6,316,784票 (88.57%)	(以下決戦投票) ムルシー 13,230,131票 (51.72%)	エルシーシ 23,780,104票 (49.91%)	エルシーシ 21,835,387票 (49.08%)	エルシーシ 39,702,451票 (89.65%)
※投票区内は各候補の得票率	アイマン・ヌール 540,405票 (7.58%)	アフマド・シャフィーク 12,347,380票 (48.27%)	ハムディーン・ザッハービ 757,511票 (3.09%)	ムサーイー・ムスタファワ 656,534票 (2.92%)	ハーゼム・オマル 1,886,352票 (4.49%)
	ヌーマン・グマー 208,891票 (2.93%)	-	-	-	フリード・ザハラーン 1,776,952票 (4.01%)
	※その他7候補が 出馬	-	-	-	アブドゥル・サナド 822,606票 (1.86%)
有効投票数	173,185票	843,252票	1,040,608票	1,762,231票	489,307票(1.10%)

※なお、2001年のムバラク大統領に対する信任投票（他候補者なし）では、7.9%の投票率であった。  
※「投票率」は、「投票総数」を「全有権者数」で除して算出したもの。



# 3. エジプトの優位性

## 1. 欧州・アフリカ市場への優位なアクセスと貿易協定

- EU, GAFTA, COMESA, AfCFTA, MERCOSURなど11の地域貿易協定(RTA)を通じて、欧州、湾岸諸国、アフリカ、南米など80か国以上と貿易協定を締結。
- RTA数でアフリカ第1位。MENAではトルコ(27)、イスラエル(12)に次ぐ3位。
- トランプ関税導入は、最低水準(10%)の関税が課されたエジプトにとっては、輸出拠点として新たに台頭する機会との見方。



出典: <https://rtais.wto.org/UI/PublicMaintainRTAHome.aspx>

## 2. アフリカ第2位のインフラ開発指数(2024)、アフリカ第3位の産業発展指数(2022) & アフリカ最大のFDI受入国(2022-24)

- 南ア、モロッコに次ぐアフリカ第3位の産業発展を誇る(AfDB, 2022)。
- 積極的なインフラ投資によって産業発展を推進(過去10年間に2兆EGP(約6兆円)を投資し、運輸インフラを整備)。
- 基礎インフラ整備済(電力アクセス100%、安全な水アクセス99%)。
- 湾岸諸国への依存が高いものの、2024年のFDIはアフリカとMENAで最大。

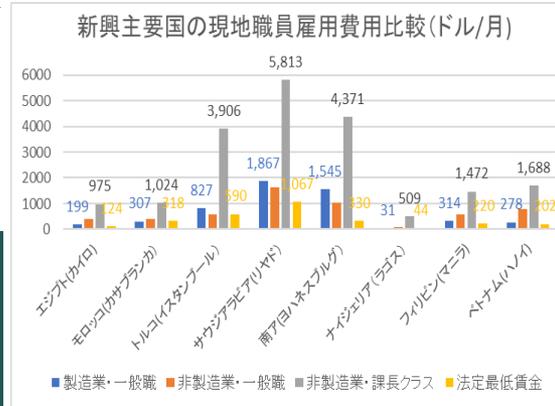
Africa Infrastructure Development Index (AIDI) Index

順位	国	指数	2024
1	Seychelles	99.77	
2	Egypt	91.43	
3	Libya	85.84	
4	Mauritius	82.77	
5	South Africa	82.54	
6	Tunisia	74.18	
7	Morocco	70.32	

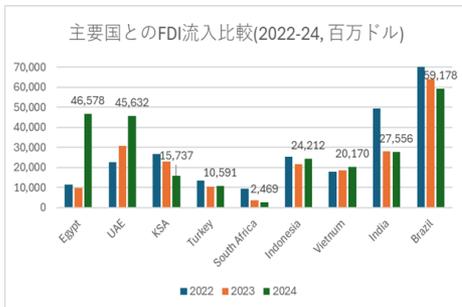
出典: <https://infrastructureafrica.opendataforafrica.org/rscznob/africa-infrastructure-development-index-aidi>

## 3. 豊富且つ安価で優秀な若年労働人口

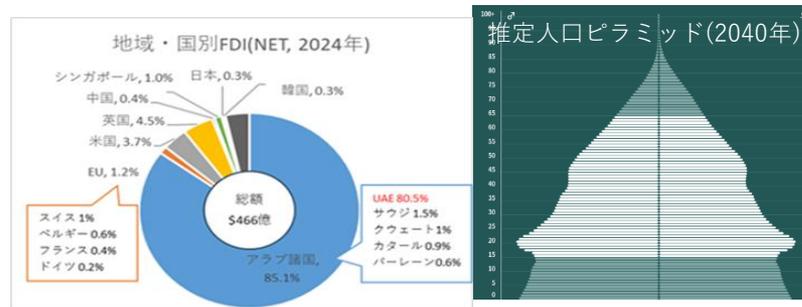
- 総人口は約1.1億人。平均年齢は25歳、35歳以下割合65%で、これからも長期間人口ボーナスを享受可能。
- 現地雇用費用は、近隣諸国、MENA及び東南アジア諸国と比較して安価(職位に応じて200-1,000ドル/人/月、GNI per capitaは約300ドル/月)。
- 中学就学率98%、高校修了率84%で、若者の識字率も92%と高い。アラビア語に加え、英語のほか日本語話者も多い(9大学で日本語習得可能)。



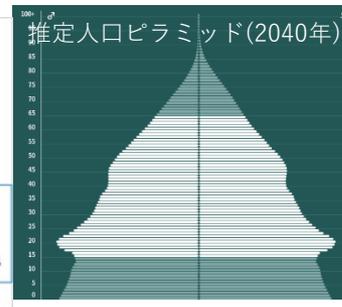
出典: ジェトロ投資コスト比較、2024年



出典: エジプト中銀



出典: <https://population-pyramid.net/en/pp/egypt>



# 4. エジプト経済の現状と政府の取組

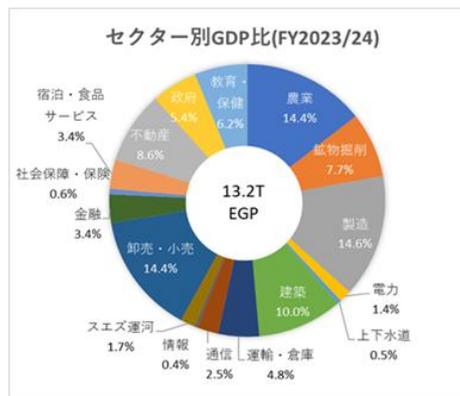
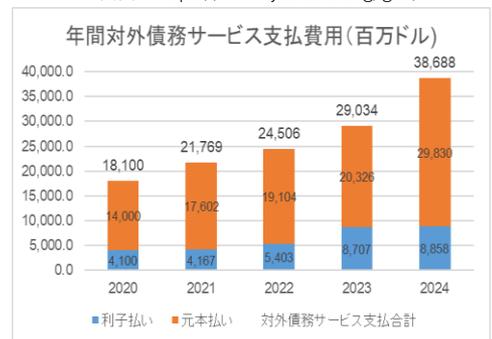
- UAEによる大型投資（350億ドル）による外貨不足緩和（2024年）や、為替自由化の継続、慎重な金融政策により、**経済の先行きは改善傾向**。
- 他方、地域・世界情勢を背景とした物価高の懸念、エネルギー不足(天然ガスの産出減少と輸入拡大)問題や、債務サービス費用（利払費）負担の重さなど**財政の脆弱性が潜在**。
- ホーシー派による紅海での船舶攻撃が再開し、引き続きスエズ運河収入は停滞。また、長期的経済成長の要としての民営化推進は、政策実行の遅れにより**IMFレビューが遅延**していることも懸念事項。
- エネルギー問題には、停電を回避すべく予算を確保したほか、**再エネを積極的に推進**(2030年の再エネ割合42%目標)。
- GDP比での主要産業は、製造業(15%)、農業(14%)、卸売小売(14%)、建設業(10%)や不動産(9%)。成長率では、ICT(+14%)、観光(+10%)が高い(FY2023/24)。
- 貧困問題に対し、政府は社会的弱者支援の拡大のほか、雇用創出（若者・女性）や外貨獲得のため**技術教育を重視し、現地製造と輸出拡大**を積極的に支援。



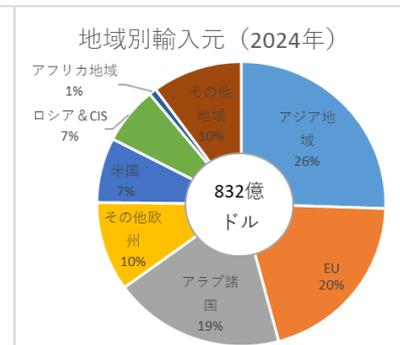
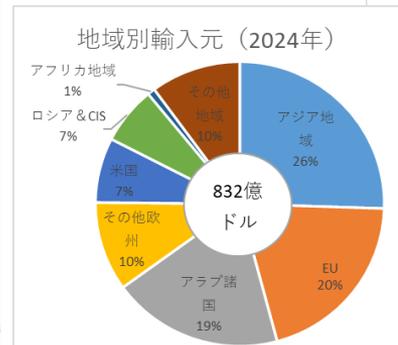
出典：エジプト中銀



出典：https://www.jodidata.org/gas/



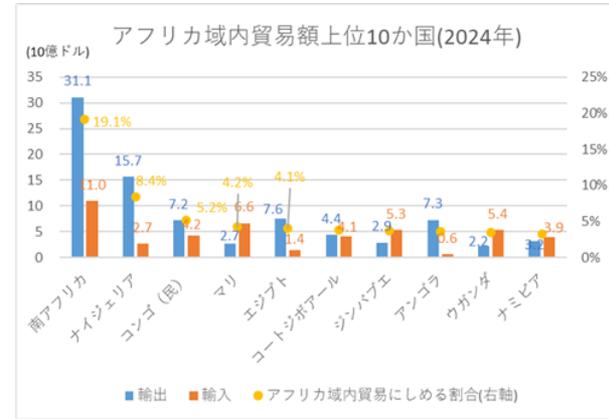
出典：エジプト中銀



出典：エジプト中銀

# 5. 他国からの視点：投資と貿易(アフリカ域内貿易など)

- エジプト投資の本流は、過去10年で西側諸国から湾岸諸国に変化。湾岸諸国からの投資計画が遅延する中、新興国による投資が活発化。
- 外貨獲得のため主要エジプト大企業の国外進出も活発化、アフリカなど第三国でのビジネス展開期待が拡大。日本企業との協業への期待も高い。
- アフリカ域内貿易は、南ア(19%)とナイジェリア(8%)が牽引。エジプト(4%)は対アフリカ輸出で第3位、輸出入全体で第5位。



→エジプトの主な輸出先は欧州(47%)とアラブ諸国(28%)。アフリカ諸国への輸出は限定的(3%)だが、エジプトは今年AfCFTA閣僚会議議長に就任、アフリカ域内貿易拡大を積極的に推進。

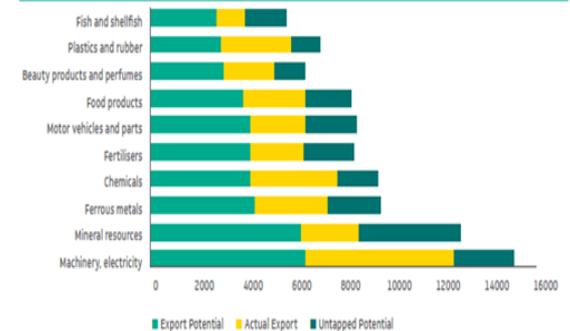
- 中東諸国によるアフリカとの貿易は、エジプトなど北アフリカ諸国との貿易中心で、サブサハラ地域との貿易は限定的。他方、アジア新興国(中国・インド・韓国)は、広くアフリカ貿易を拡大(過去5年でそれぞれ1.5倍程度の拡大)。

→日本の対アフリカ貿易は過去5年で輸出10%増、輸入5%増。

- リスクの高いエジプト・アフリカビジネスでは、**ファイナンス及び保証の重要性**が高い。

地域別対エジプト投資の姿勢や概要(2024年)

Figure 6.5 Products with greatest intra-African export potential, 2024 (US\$ billion)



出典：アフリカ輸出入銀行African Trade Report 2025

欧州・米国	湾岸諸国(GCC)	新興国	日本
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国/軍主導のビジネス運営に厳しい姿勢。</li> <li>● 英国・米国からの投資は前年比拡大した一方、EUからの投資は減少。</li> <li>● EUはグリーン(エネルギー、運輸、水)、米国はガス・石油掘削が投資の中心。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● FDIの85%がGCCから。国有資産売却先もGCCが多く、GCCへの経済依存が拡大。</li> <li>● 支援型から商業投資へシフト。</li> <li>● 海沿い都市開発など大型投資中心だが、ラス・エル・ヘクマ投資の後続投資計画は遅延気味。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 中国：前年比で投資は縮小したが、<b>欧米の制裁回避</b>のため積極投資。SCZoneへの投資の4割が中国から。</li> <li>● トルコ：<b>自国内製造費用上昇</b>のため、衣料品製造で工場移転を開始。</li> <li>● インド：<b>欧州への輸出費用軽減</b>の機会と捉え、医薬品や電気機器、食品加工などで投資を計画。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● エジプトへの投資は前年比倍増(1.2億ドル)したが、全投資に占める割合は0.3%。</li> <li>● 主要格付会社の格付状況に連動した慎重な投資姿勢をもつ。</li> </ul>